

野村ホールディングスの取締役 (2016年7月1日)

指名委員会等設置会社である当社は、経営の監督と業務執行が分離され、取締役会が執行役に業務執行の権限を大幅に委譲することによる意思決定の迅速化と、過半数を社外取締役とする指名・監査・報酬の三委員会の設置による一層の経営の監督機能の強化および透明性の向上が図られています。



古賀 信行		取締役会長	指名委員(委員長)	報酬委員(委員長)	
1974年 4月	当社入社			2003年 6月	当社取締役兼執行役社長
1995年 6月	当社取締役				(兼 野村證券(株)取締役兼執行役社長)
1999年 4月	当社常務取締役		2008年 4月		当社取締役兼代表執行役
2000年 6月	当社取締役副社長				(兼 野村證券(株)取締役兼執行役会長)
2001年 10月	当社取締役副社長		2008年 6月		野村證券(株)取締役兼執行役会長
	(兼 野村證券(株)取締役副社長)		2011年 6月		当社取締役会長
2003年 4月	当社取締役社長(兼 野村證券(株)取締役社長)				(兼 野村證券(株)取締役会長)(現職)

当社取締役社長、野村證券(株)取締役社長等を歴任し、日本経済団体連合会副会長および日本証券業協会副会長を現職する同氏は、野村グループの業務のみならず、証券業界の慣習にも精通しており、取締役会の議長として取締役会の円滑な運営に貢献しております。



草刈 隆郎		社外取締役	指名委員	報酬委員	日本郵船(株)特別顧問
1964年 4月	日本郵船(株)入社			2009年 4月	同社取締役・相談役
1999年 8月	同社代表取締役社長			2010年 6月	同社相談役
2002年 4月	同社代表取締役社長経営委員			2011年 6月	当社社外取締役(現職)
2004年 4月	同社代表取締役会長経営委員			2015年 4月	日本郵船(株)特別顧問(現職)
2006年 4月	同社代表取締役会長・会長経営委員				

日本郵船(株)代表取締役社長や日本経済団体連合会副会長等を歴任された同氏の実績・識見は社内外に高く評価されており、経営についての豊富な経験を活かし、社外取締役として貢献していただいております。



木村 宏		社外取締役	指名委員	報酬委員	日本たばこ産業(株)顧問
1976年 4月	日本専売公社(現、日本たばこ産業(株))入社			2012年 6月	同社取締役会長
1999年 6月	同社取締役			2014年 6月	同社特別顧問
2001年 6月	同社取締役退任			2015年 6月	当社社外取締役(現職)
2005年 6月	同社取締役			2016年 7月	日本たばこ産業(株)顧問(現職)
2006年 6月	同社代表取締役社長				

日本たばこ産業(株)代表取締役社長等を歴任された同氏の実績・識見は社内外に高く評価されており、経営についての豊富な経験を活かし、社外取締役として貢献していただいております。



島崎 憲明		社外取締役	監査委員(委員長)	IFRS財団アジア・オセアニア オフィス アドバイザー	住友商事(株)元代表取締役 副社長執行役員
1969年 4月	住友商事(株)入社			2011年 6月	公益財団法人財務会計基準機構 理事
1998年 6月	同社取締役				日本証券業協会公益理事
2002年 4月	同社代表取締役 常務取締役				自主規制会議議長
2003年 1月	金融庁 企業会計審議会委員		2013年 9月		IFRS財団 アジア・オセアニア オフィス
2004年 4月	住友商事(株)代表取締役 専務執行役員				アドバイザー(現職)
2005年 4月	同社代表取締役 副社長執行役員				日本公認会計士協会 顧問(現職)
2009年 1月	国際会計基準(IFRS)財団 評議員		2016年 6月		当社社外取締役(現職)
2009年 7月	住友商事(株)特別顧問				

住友商事(株)代表取締役 副社長執行役員等を歴任された同氏の実績・識見は社内外に高く評価されており、企業経営についての豊富な経験と国際的な会計制度について米国企業改革法上の財務専門家に該当する高い専門性を活かし、社外取締役として貢献していただいております。



兼元 俊徳		社外取締役	監査委員	シティユーワ法律事務所 オブ・カウンセル	
1968年 4月	警察庁入庁			2001年 4月	内閣官房 内閣情報官
1992年 4月	熊本県警察本部長			2007年 1月	弁護士登録(第一東京弁護士会)
1995年 8月	警察庁国際部長			2007年 2月	シティユーワ法律事務所 オブ・カウンセル(現職)
1996年 10月	国際刑事警察機構(ICPO)総裁			2011年 6月	当社社外取締役(現職)
2000年 8月	警察大学校長				

国際刑事警察機構(ICPO)総裁等を歴任された同氏の実績・識見は社内外に高く評価されており、現在は弁護士として活躍され、高度な専門性と豊富な経験を活かし、社外取締役として貢献していただいております。



宮下 尚人		取締役	監査委員(常勤)	
1987年 7月	当社入社		2012年 6月	当社執行役員 グループ・コンプライアンス統括責任者(兼 野村證券(株)執行役員)
1993年 6月	スイス・ユニオン銀行(現、UBS)入社			
1996年 8月	ハンカース・トラスト・アジア・セキュリティーズ Ltd.入社	2013年 4月		当社執行役員 グループ・コンプライアンス統括責任者(兼 野村證券(株)代表執行役 内部管理統括責任者)
1998年 4月	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券会社(東京支店)入社		2015年 4月	当社執行役員 コーポレート統括補佐兼グループ・コンプライアンス統括責任者(兼 野村證券(株)代表執行役兼常務(執行役員) 内部管理統括責任者)
1999年 12月	日興シティグループ証券(株)(現、シティグループ証券(株))入社			
2005年 3月	同社執行役 内部管理統括責任者	2016年 4月		当社顧問
2009年 7月	当社グループ・コンプライアンス部長	2016年 6月		当社取締役(現職)
2012年 4月	当社執行役員 ホールセール・コンプライアンス・ヘッド			

当社を含む複数の証券会社において長年法務・コンプライアンス業務に従事し、野村グループのコンプライアンス統括責任者を務めるなど、コンプライアンス分野における豊富な経験と知見をもって、常勤監査委員としてより実効的な監査委員会の監査に貢献しております。



クララ・ファース		社外取締役	バンク オブ イングランド フィナンシャル ポリシー委員会 外部メンバー
1983年 2月	Phillips & Drew(現、UBS)入社	2001年 1月	London Stock Exchange Group
1990年 6月	London International Financial Futures Exchange (LIFFE) ノン・エグゼクティブ・ディレクター		チーフ・エグゼクティブ
1997年 6月	LIFFE デビューティ・チェアマン	2010年 6月	当社社外取締役(現職)
1998年 5月	Credit Lyonnais Rouse グループ・チーフ・エグゼクティブ	2013年 4月	Bank of England Financial Policy Committee 外部メンバー(現職)

ロンドン証券取引所グループの最高経営責任者(チーフ・エグゼクティブ)等を歴任され、英国の勲章を授与される等同氏の実績・識見は社内外に高く評価されており、金融ビジネスについてのグローバルで豊富な経験を活かし、社外取締役として貢献していただいております。



マイケル・リム		社外取締役	ブライズウォーターハウスコーパース(シンガポール)元エグゼクティブ・チェアマン
---------	--	-------	---

1972年 8月	Price Waterhouse, Singapore入所	2004年 9月	Olam International Limited
1992年 1月	同所マネージング・パートナー		インディペンデント・ディレクター
1998年 10月	The Singapore Public Service Commission メンバー(現職)	2011年 6月	当社社外取締役(現職)
1999年 7月	PricewaterhouseCoopers, Singapore エグゼクティブ・チェアマン	2011年 11月	Accounting Standards Council, Singapore チェアマン
2002年 9月	Lang Transport Authority of Singapore チェアマン	2013年 4月	Singapore Accountancy Commission チェアマン

ブライズウォーターハウスコーパース(シンガポール)の会長等を歴任され、三度にわたりシンガポールの勲章を授与される等同氏の実績・識見は社内外に高く評価されており、そのグローバルで豊富な経験と国際的な会計制度についての高い専門性を活かし、社外取締役として貢献していただいております。



デイビッド・ベンソン		取締役
------------	--	-----

1997年 2月	ノムラ・インターナショナルPLC入社	2011年 1月	当社執行役員 リスク・アンド・レギュラトリーアフェアーズ バイス・チェアマン
1999年 7月	同社欧州リスクマネジメントヘッド		
2005年 3月	同社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)	2011年 4月	当社副会長(執行役員)
2007年 8月	同社退社	2011年 6月	当社取締役(現職)
2008年 11月	当社執行役員 チーフ・リスク・オフィサー(CRO)		

当社副会長(執行役員)やチーフ・リスク・オフィサー(CRO)等を歴任した同氏は、当社取締役として経験と専門性を活かし、リスク管理に関する取締役会の監督機能の強化に貢献しております。

[執行役兼務]



永井 浩二		取締役兼代表執行役グループCEO
-------	--	------------------

1981年 4月	当社入社	2012年 4月	当社執行役員(兼 野村證券(株)取締役兼代表執行役社長)
2003年 4月	野村證券(株)取締役		
2003年 6月	同社執行役	2012年 8月	当社代表執行役グループCEO(兼 野村證券(株)取締役兼代表執行役社長)
2007年 4月	同社常務執行役		
2008年 10月	同社常務(執行役員)	2013年 6月	当社取締役兼代表執行役グループCEO(兼 野村證券(株)取締役兼代表執行役社長)(現職)
2009年 4月	同社執行役兼専務(執行役員)		
2011年 4月	同社Co-CEO兼執行役副社長		

野村證券(株)取締役兼代表執行役社長等を歴任し、当社代表執行役グループCEOを務める同氏が取締役を兼務することにより、取締役会が会社の業務執行の状況や会社の状況を把握することが容易となり、より実効的な監督機能の発揮に貢献しております。



尾崎 哲		取締役兼代表執行役グループCOO
------	--	------------------

1982年 4月	当社入社	2014年 4月	当社執行役(兼 野村證券(株)代表執行役副社長)
2004年 4月	当社執行役(兼 野村證券(株)執行役)	2016年 4月	当社代表執行役グループCOO(兼 野村證券(株)取締役兼代表執行役副社長)
2008年 4月	野村證券(株)常務執行役		
2008年 10月	同社常務(執行役員)	2016年 6月	当社取締役兼代表執行役グループCOO(兼 野村證券(株)取締役兼代表執行役副社長)(現職)
2012年 8月	同社代表執行役副社長		
2013年 4月	同社取締役兼代表執行役副社長		

当社ホールセール部門CEO(執行役)や野村證券(株)代表執行役副社長等を歴任し、当社代表執行役グループCOOを務める同氏が取締役を兼務することにより、取締役会が会社の業務執行の状況や会社の状況を把握することが容易となり、より実効的な監督機能の発揮に貢献しております。

国内主要子会社の社外取締役 (野村證券・野村アセットマネジメント)

野村證券



樋渡 利秋 社外取締役 TMI総合法律事務所顧問・元検事総長

1970年 4月	検事任官	2008年 7月	検事総長
1997年 6月	最高検察庁検事	2010年 9月	弁護士登録(第一東京弁護士会)
2002年 8月	法務省刑事局長		TMI総合法律事務所顧問弁護士(現職)
2004年 6月	法務事務次官	2012年10月	野村證券(株)社外取締役(現職)
2006年12月	東京高等検察庁検事長		

法務省事務次官、検事総長等を歴任された同氏の実績・識見は社内外に高く評価されており、現在は弁護士として活躍される高度な専門性と豊富な経験を活かし、野村證券(株)の社外取締役として貢献していただいております。



尾崎 元規 社外取締役 花王(株)元取締役会会長

1972年 4月	花王石鹸(株)(現、花王(株))入社	2004年 6月	同社代表取締役社長執行役員
2000年 4月	同社化粧品事業本部長	2012年 6月	同社取締役取締役会会長
2002年 4月	同社ハウスホールド事業本部長		公益財団法人花王芸術・科学財団 代表理事(現職)
2002年 6月	同社取締役執行役員	2015年 6月	野村證券(株)社外取締役(現職)

花王(株)代表取締役社長執行役員等を歴任された同氏の実績・識見は社内外に高く評価されており、経営についての豊富な経験を活かし、野村證券(株)の社外取締役として貢献していただいております。

野村アセットマネジメント



長濱 力雄 社外取締役 認定特定非営利活動法人 トリトン・アーツ・ネットワーク理事長

1967年 4月	第一生命保険相互会社 入社	2009年 6月	DIAMアセットマネジメント(株) 相談役
2003年 4月	第一生命保険相互会社 代表取締役専務	2010年 6月	特定非営利活動法人(現 認定特定非営利活動法人) トリトン・アーツ・ネットワーク 理事長(現職)
2004年 6月	興銀第一ライフ・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長	2015年 6月	野村アセットマネジメント(株) 取締役(現職)
2008年 1月	DIAMアセットマネジメント(株)(社名変更) 代表取締役社長		

DIAMアセットマネジメント(株)代表取締役社長等を歴任された同氏の実績・識見は社内外に高く評価されており、資産運用会社の経営についての豊富な経験を活かし、野村アセットマネジメント(株)の社外取締役として貢献していただいております。



木村 明子 社外取締役 弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問

1973年 4月	弁護士登録(第一東京弁護士会)	2012年 6月	富士電機(株) 社外監査役(現職)
	西村小松友常法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 入所	2013年 4月	公認会計士・監査審査会 委員(現職)
1977年 1月	西村小松友常法律事務所 パートナー	2014年 6月	第一三共(株) 社外監査役(現職)
2011年 1月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問(現職)	2015年 6月	野村アセットマネジメント(株) 取締役(現職)

アンダーソン・毛利・友常法律事務所において弁護士として長年にわたり金融分野において活躍された同氏の実績・識見は社内外に高く評価されており、法律についての高度な専門性と豊富な経験を活かし、野村アセットマネジメント(株)の社外取締役として貢献していただいております。

社外取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの追求と 企業戦略の監督という 職務の遂行に向けて



クララ・ファース 社外取締役

ロンドン証券取引所グループの最高経営責任者(チーフ・エグゼクティブ)等を歴任され、英国の勲章を授与される等同氏の実績・識見は社内外に高く評価されています。

— 社外取締役のミッションについて、どのようにお考えですか。

2010年に、野村ホールディングスの取締役就任を打診され、とても光栄に思いました。2009年までロンドン証券取引所(LSE)のチーフ・エグゼクティブを務めていましたが、当時のLSEは、戦略やテクノロジー、組織体制、レピュテーション面で多くの課題をかかえ、また反トラスト法への対応、株主への対応など、まさに大変革を迫られていたといえます。LSEは、常に世間の強い関心の下にあり、国を代表する機関として評価される一方で、メディアからは厳しい目を向けられていました。私は、それまでに金融サービスで培った経験を総動員して、取引所という複雑な組織(同時に、それ自身がFTSE100指数を構成する上場企業でもあります)の舵取りに取り組みました。

LSEの前は、主にUBSでコモディティや為替、債券、デリバティブなどのビジネスに携わっていました。また、ロンドン国際金融先物取引所(LIFFE)や、欧州清算機関であるLCH.Clearnet、国際証券決済機関であるEuroclearなど、金融インフラを担う主要な組織で取締役を務めた経験もあります。このような経験を通じて、金融サービスにおけるグローバル・ネットワークの構築や、クレジット・リスク、オペレーショナル・リスクといった分野の専門的知見を得ることができました。

私の野村ホールディングスの社外取締役としてのミッションは、金融サービスと経営に関する私自身の経験を取締役会や経営陣と共有すること、そして野村グループが「すべてはお客様のために」という基本観のもと、そのグローバル戦略を推進し、株主価値を創造していくよう貢献していくことだと考えています。

— 野村ホールディングスの社外取締役として、野村のガバナンスや取締役会の実効性についての評価をお聞かせください。

今年、取締役会はその実効性について自己評価を行いました。これは昨年、日本で導入されたコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿ったものであり、野村の取締役会が、さまざまな意見や問題提起に対してオープンであることの裏付けでもあると思います。経営陣に対して提言したことは、速やかに、かつ、納得のいく形で応えてもらっています。取締役会にはさまざまな経験や国籍、視点をもった個性あふれる多様なメンバーで構成されており、その過半数を独立した社外取締役が占めています。

野村ホールディングスは、2003年に取締役会に指名・監査・報酬の各委員会を設け、取締役が業務執行には関与せず、執行の独立性やスピードを担保したうえで業務執行を監督する、指名委員会等設置会社に移行しています。なかでも監査委員会は、野村がさらされるさまざまなリスクについて徹底した評価・監督を行っており、私はその判断を高く評価しています。リスク管理という観点からは、2008年の金融危機以降その重要性が高まっているところですが、取締役会では毎回リスク管理の状況に関する報告も行われています。内容も回を重ねるごとに詳細かつわかりやすくなってきています。

また最近では、社外取締役のみの会議が定期的に行われています。そこで急激に変化する経営環境や顧客ニーズについて理解を深め、活発な意見交換を行っています。